

Title	政治関連データ・アーカイブの構築と拡充
Sub Title	Developing an archive infrastructure for political data
Author	小林, 良彰(Kobayashi, Yoshiaki) 谷口, 尚子(Taniguchi, Naoko) 飯田, 健(Iida, Takeshi) 鎌原, 勇太(Kamahara, Yūta) McElwain, Kenneth(Kim, Soon Eun) 金, 順殷(Ono, Yoshikuni) 尾野, 嘉邦(Miwa, Hirofumi) 三輪, 洋文(Tsukiyama, Hiroki) 築山, 宏樹
Publisher	
Publication year	2020
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2019.)
JaLC DOI	
Abstract	<p>本研究では、DBのテーブル構造を最適化するとともに機能を拡充してクライアントPCに必要なソフトを導入しないで利用可能にした。また国会・都道府県議会議事録、直近の衆院選・参院選の市区町村別選挙結果、2015年国勢調査、直近3回の韓国国勢調査、直近の台湾国勢調査、直近の中国国勢調査の各データを補充した。さらに助成期間中の衆院選・参院選に際してJESVI第1波～第3波意識調査を実施した。それらを踏まえて、意識調査・議会議事録・選挙公約・選挙結果の各データを融合して従来の選挙研究から代議制民主主義研究へ進化させた。なお本研究による七カ国語検索機能付きDBを通じたデータ提供で国内外の日本研究者に貢献した。</p> <p>In this research, we optimized the table structure of the database and expanded its functions so that it can be used without installing any software on the client PC. We also supplemented data of the National Diet and Prefectural Assembly Records, the municipality-level results of the most recent elections for the House of Representatives and the House of Councillors, the 2015 Japanese census, the most recent three South Korean censuses, the most recent Taiwanese census, and the most recent Chinese census. In addition, during the grant period, we conducted the first to third waves of the JES VI Survey for national elections. The merger of data from social surveys, parliamentary proceedings, election manifestos, and election results, has advanced our project from conventional electoral research to the study of representative democracy. This project has also contributed to researchers in Japan and abroad with a seven-language search function for the database.</p>
Notes	研究種目：基盤研究 (A) (一般) 研究期間：2017～2019 課題番号：17H00969 研究分野：政治学
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_17H00969seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

令和 2 年 5 月 26 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H00969

研究課題名（和文）政治関連データ・アーカイブの構築と拡充

研究課題名（英文）Developing an Archive Infrastructure for Political Data

研究代表者

小林 良彰（Kobayashi, Yoshiaki）

慶應義塾大学・法学部（三田）・教授

研究者番号：40153655

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 31,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、DBのテーブル構造を最適化するとともに機能を拡充してクライアントPCに必要なソフトを導入しないで利用可能にした。また国会・都道府県議会議事録、直近の衆院選・参院選の市区町村別選挙結果、2015年国勢調査、直近3回の韓国国勢調査、直近の台湾国勢調査、直近の中国国勢調査の各データを補充した。さらに助成期間中の衆院選・参院選に際してJES 第1波～第3波意識調査を実施した。それらを踏まえて、意識調査・議会議事録・選挙公約・選挙結果の各データを融合して従来の選挙研究から代議制民主主義研究へ進化させた。なお本研究による七カ国語検索機能付きDBを通じたデータ提供で国内外の日本研究者に貢献した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1：本研究課題による多言語（日本語、英語、中国語、韓国語、インドネシア語、マレー語、ロシア語）検索機能をもつデータ・アーカイブを国内外の多くの研究者が利用し、論文の追試が可能なデータ公開が条件となる一流の国際学術誌への投稿を行う等、国内外の日本政治研究者に貢献する社会的意義を果たしている。2：従来、別々に行われていた選挙研究、議会研究、選挙公約研究を「代議制民主主義の機能研究」として融合して選挙研究から民主主義研究へ進化させる学術的意義を果たしている。3：データを軸に台湾国立政治大学選挙研究センターや韓国ソウル国立大学の研究センターと国際協定に基づく連携を行い国際共同研究の推進に寄与している。

研究成果の概要（英文）：In this research, we optimized the table structure of the database and expanded its functions so that it can be used without installing any software on the client PC. We also supplemented data of the National Diet and Prefectural Assembly Records, the municipality-level results of the most recent elections for the House of Representatives and the House of Councillors, the 2015 Japanese census, the most recent three South Korean censuses, the most recent Taiwanese census, and the most recent Chinese census. In addition, during the grant period, we conducted the first to third waves of the JES VI Survey for national elections. The merger of data from social surveys, parliamentary proceedings, election manifestos, and election results, has advanced our project from conventional electoral research to the study of representative democracy. This project has also contributed to researchers in Japan and abroad with a seven-language search function for the database.

研究分野：政治学

キーワード：政治学 データ・アーカイブ 多言語検索 代議制民主主義

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

政治現象に対する実証分析は普及してきたが、今後、さらに発展させるためには実証分析に必要なデータを誰もが利用できるデータ・アーカイブの構築が必要である。その理由として、①一流の国際ジャーナルへの投稿に際して、論文の追試が可能なデータ公開が条件となることが多い、②研究期間終了や退職に伴いデータが散逸し、研究費が非効率的に使われている、③市町村合併による自治体行政資料や一定期間経過後の判例など貴重なデータが散逸している、④急速に学術の国際化やデータのアーカイブ化を推進する中で、日本に関連するデータが利用しにくいことが海外における日本研究衰退の一因となっていることなどが挙げられる。自然科学では、各学会による関連するデータの共有や基礎生物学研究所による生物遺伝資源バックアップのプロジェクトが成果を挙げており、人文学でも国文学研究資料館による日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画が進捗している。これに対して、社会科学だけが大学共同利用機関法人をもたないために、これまで意識調査データを部分的に集める程度でアグリゲートデータを含む包括的なデータ・アーカイブが構築されずに来た。こうした問題を解決するために、日本を中心に諸外国も含めた国勢調査、選挙結果、国会及び地方議会議事録、意識調査、法令・判例などに関するデータを収集してデータベースで管理し、多言語（日本語、英語、中国語、韓国語、インドネシア語、マレー語、ロシア語）検索する機能をもつデータ・アーカイブを構築し、誰もが利用することができるようにすることで、政治学における実証分析を一層、発展させる上で必要不可欠である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、政治学における実証分析のために緊急の課題である政治関連データ・アーカイブを構築し国内外の研究者に広く寄与することである。具体的には、本研究代表者・分担者が蓄積してきた市区町村別選挙結果、選挙公約、法令判例、国会及び全都道府県議会議事録、市区町村メッシュ別国勢調査、長年にわたる意識調査など膨大なデータを補充しつつ、それらを含むデータ管理システムを構築し、七カ国語（日本語、英語、中国語、韓国語、ロシア語、インドネシア語、マレー語）による多言語検索で留学生や国外の研究者も利用できるようにする。本研究を通して日本政治に関する最大のデータベースとして国内外の政治学に限らず法学、経済学、社会学等の研究者に広く利用され、日本研究の基盤整備としての役割を果たすことを目的とする。また多様なデータを一つのデータ・アーカイブに集積することで、データの融合による新たな知見を獲得する。

3. 研究の方法

(1) データ・アーカイブの WEB/XML 化

こうした政治関連データ・アーカイブを構築するために、本研究ではすでに研究代表者・分担者が構築しているデータ・アーカイブの WEB/XML 化を行うことで広く政治研究に携わる国内外の研究者が利用できるような利便性を向上させることを目的とする。この WEB/XML 化により研究代表者・分担者の研究に資するだけでなく、研究代表者・分担者と同じ立場でデータ・アーカイブを利用できるようなインターネットによる学内外での利用と XML 管理によるデータ投入時のコスト削減をはかるものである。本研究を通して達成される WEB/XML 化のメリットとして①現行システムでは利用者側のパソコンに対して必要なソフトを導入しないと利用できないため、利用者側の負担が発生する。また、仮にソフトを導入したとしても、それらの設定・使用方法を利用者が理解するのは簡単ではない。このため、WEB/XML 化により利用者の利便性向上を達成する。また②現行のクライアント/サーバー型のシステムでは、利用者の利用環境が限定されるため、セキュリティを考慮した場合には学外での利用が困難になる。このため現行システムの全ての機能を WEB 化に切り替えることで、セキュリティなどの設定を行うことで学内外からの検索・閲覧を可能にする。さらに、③国勢調査や意識調査などのデータは、調査年度毎に項目の数や項目毎のデータ長が異なることがある。こうした項目数の増減やデータ長の変更はデータ登録作業時にデータベースのレイアウト構造を確認するだけでなく、画面や PGM 構造の確認や見直しなど作業負荷のかかる要因となっている。このため、XML データベース管理により、調査年度毎のデータ構造の変化による DB 構造、PGM 内容の見直し・確認の作業負荷を大幅に軽減することが可能となり、XML 管理による将来のデータ投入時コスト削減をはかる。

(2) 政治関連データの補充

本研究期間中に発生する政治関連データについて、随時、XML 化してデータ・アーカイブにインストールする。具体的には、平成 29 年以降の国会及び都道府県議会議事録、及び第 25 回参院選・第 48 回衆院選の市区町村別選挙結果、平成 27 年国勢調査市区町村別データ等である。

(3) 多角的データの融合による投票行動研究から民主主義研究への進化

従来の選挙研究が投票行動を被説明変数とし、意識調査データのみを用いて有権者意識の分析を行っていたのに対して、本研究では意識調査データだけでなく、選挙公約データや議会議事録データを集積して融合することで、従来の選挙研究を代議制民主主義研究に進化させ新たな知見を獲得する。

(4) 知的資産の国内外への提供

本研究期間終了後は、本研究で構築したデータ・アーカイブを通して政治意識調査データ等の政治関連データを法令の範囲内で国内及び国外の政治学研究者（大学院生を含む）のために寄与する。また、本研究で構築したデータ・アーカイブの管理については、研究代表者・分担者の本務校に拘ることなく、外部の研究者コミュニティのメンバーを含む運営委員会を設置して行う。また、研究代表者がこれまでに国際協定を締結した台湾国立政治大学選挙研究センターや韓国ソウル大学行政学大学院高齢化社会ソーシャルキャピタル研究センターとも連携して、国際共同研究の推進にも寄与する。

4. 研究成果

研究の中心となる①政治関連データ・アーカイブ公開のためのWEB/XML化に関しては、研究代表者を中心に研究分担者を含めて基本的な設計及び作業を進めた。なお、専門性を要しない単純なデータ変換作業を伴う際に、経費節減のために学生雇用より安価な場合には外部に委託した。また②政治関連データの補充については、5名のメンバーの共同作業とした。ここでは、政治過程論、政治意識論、民主主義論といった領域を専門とするメンバーの持つ知識やアイデアが単に並列的に示されるのではなく、学術的な創発性が生ずる形で共同研究を実施した。

(1) データベース管理システムの最適化

過年度に各種データをインストールした時よりも効率的な管理方法に変更し、各データの特徴に合わせた最適なデータ・アーカイブを構築した。具体的には、①大量データを全文検索する必要があるデータ（例：判例、法令、議事録、新聞・外交文書など）については「Apache Lucene」などの全文検索エンジンを利用し、②大量データを特定のキーで検索する必要があるデータ（例：国勢調査）については「Neo4j」などのNoSQLデータベースを利用し、③（一般的なRDBでレスポンス低下が起きない）少量なデータ（例：選挙結果、意識調査など）については「Oracle」「PostgreSQL」などのRDBを利用するようにした。なお、テーブル構造は最適化した。またデータ・アーカイブを利用するために必要な各種ソフト（Natural、Entire-Network、Ark Power、Earth Finder、Mandara など）をサーバー側で処理して発信するようにして、利用者側のパソコンにはインストールしなくてもデータ・アーカイブを利用できるようにした。

(2) 国勢調査データの補充・拡充

現行システムでは日本及び韓国、ロシア、インドネシア、シンガポールの国勢調査データを保有する。日本については、昭和30年以降の全ての簡易調査及び大規模調査の市区町村別・メッシュ別データを保有する。この内、昭和30年～45年の3回分は膨大なオリジナル資料から入力したものであり、電子化された当該年度の市区町村別データとしては日本で唯一のものとする。本研究では、Adabasでのデータベース化とNaturalを利用したC/S型の検索システムの提供、地図情報ソフトでのグラフ作成を可能にするようシステムを拡充するとともに、本研究では、平成27年度国勢調査の市区町村別別データを補充した。さらに、当初計画を超えて韓国の直近3回の国勢調査基礎自治体別データ、台湾の直近の国勢調査の市郡別データ、中国の直近の国勢調査データを本研究で拡充するシステムに対応するように整備した上で、データ・アーカイブにインストールした。

(3) 選挙結果データの補充・拡充

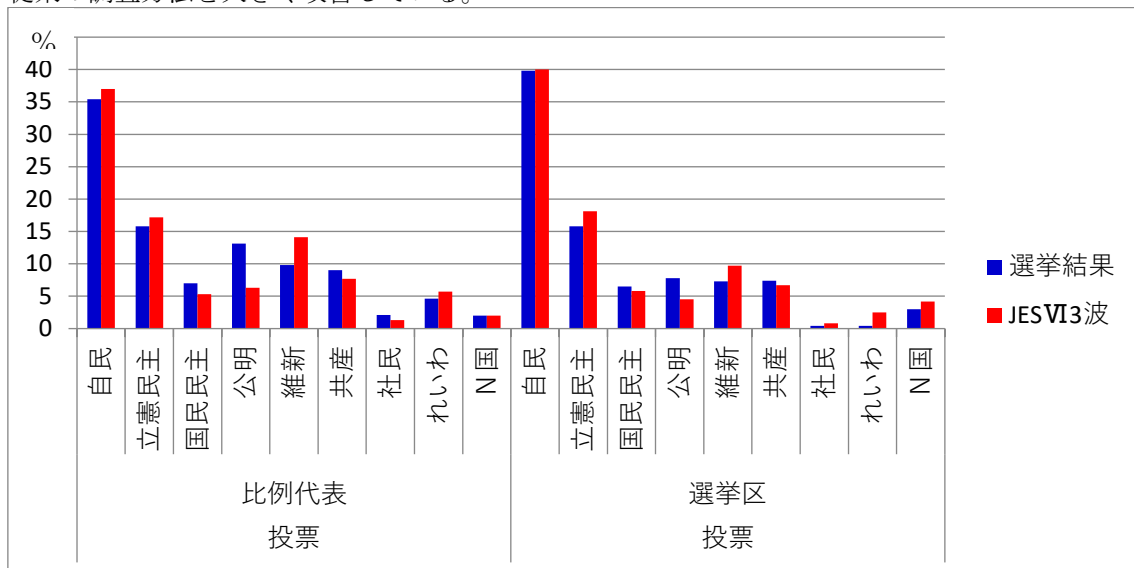
現行システムでは昭和24年の現憲法下での第一回衆院選以降の全ての衆院選及び昭和22年の第一回参院選以降の全ての参院選の市区町村別・候補者別及び政党別データを保有する。この内、昭和50年代までの市区町村別・候補者別及び政党別データについては、オリジナル資料から入力したものであり、電子化された当該年度の市区町村別データとしては貴重なものである。本研究では、Adabasでのデータベース化とNaturalを利用したC/S型の検索システムの提供、地図情報ソフトでのグラフ作成を可能にするようシステムを拡充するとともに、研究期間中に実施された第48回衆院選の市区町村別・候補者別及び政党別データならびに第25回参院選の市区町村別・候補者別及び政党別データを補充した。

(4) 意識調査データの補充・拡充

現行システムでは、これまでの行われた主な全国意識調査であるJABISS（計2調査）、JES（計3調査）、JESⅡ（計7調査）、JESⅢ（計9調査）、JESⅣ調査（計7調査）、ならびに15カ国（日本、中国、韓国、ロシア、インド、トルコ、レバノン、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ、バングラデシュ、オーストラリア、グアテマラ）で行った同一の設問による国際比較意識調査データなどを保有する。本研究では、これらの各調査データをWEB管理し、ローデータ及び集計データのいずれも閲覧及びダウンロードできるようにシステムを拡充した。また、研究期間中に公開されるJESⅤ（計14調査）データ及び研究期間中に実施される全国意識調査データをweb上で公開できるようにした。

さらに、研究期間中に実施された第48回衆院選に際してJESⅥ第1波調査、及び第25回参院選に際してJESⅥ第2波調査（事前）・第3波調査（事後調査）を実施した。このJESⅥ調査データについても順次、国内外の研究者に公開する。またJESⅥ調査実施に際して、当初計画を超えて従来の面接調査に代替しうる精度の高い調査方法を実験的に開発して適応した。本研

究で開発した新たな調査方法による JESVI調査結果と実際の国政選挙の結果の整合性は高く、従来の調査方法を大きく改善している。



(5) 国会・自治体議会議事録データの補充・拡充

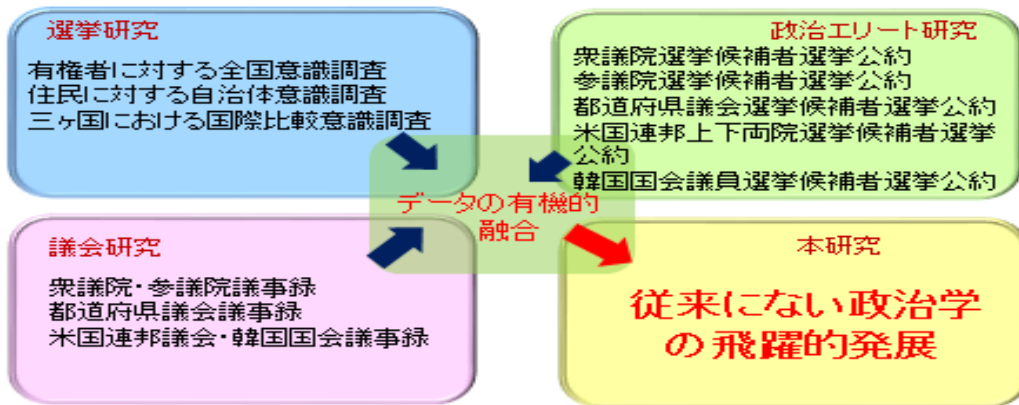
現行システムでは、平成 17 年以降の衆議院の本会議・各委員会及び平成 19 年以降の参議院の本会議・各委員会ならびに全都道府県議会本会議・各委員会全議員の発言や法案・条例案に対する賛否を内容分析によりコーディングしたデータを保有している。現状では、衆参両院及び各都道府県議会の議事録が別々のベンダーが作成したシステムにより切り離されて公開されるため一括して検索することができなかった。このため、本研究では別々に公開される上記議事録データを自動的に収集した上で一つのデータ・アーカイヴで管理し、一括して検索するようシステムを拡充してデータを補充した。また当初計画になかった 2019 年度の元号変更等に伴い各都道府県議会の議事録自動収集システム修正が必要な福島県や茨城県等 12 都府県の各議会議事録システム構成の変更に対応して自動収集システムを修正した。

(6) 多角的データの融合による選挙研究から民主主義研究への進化

意識調査に留まらず、国会議事録や候補者の選挙公報のデータを多角的に融合して分析することで、従来、別々に行われていた選挙研究、議会研究、選挙公約研究を「代議制民主主義の機能研究」として融合することで、選挙研究から民主主義研究へ進化させた。また、代議制民主主義の問題が自治体レベルを含めて重層的に形成されていることから自治体レベルでも同様の分析を行った。具体的には、従来の外形的な代議制民主主義指標に代わり、代議制民主主義の機能という点から新しい指標を構築し、「政策エリートが市民に提示する公約を選択することで市民が政策エリートに民意を負託し、選出された政治家が国会で議論した結果として形成される政策に対する市民の評価が、次の政治家選出につながる」代議制民主主義が機能しているかどうかを検証するために、次の三つの機能を実証的に分析した。①代議制民主主義の民意負託機能：競合する政策エリートが提示する公約に基づいて市民が政策エリートを選択しているかどうか、②代議制民主主義の代議的機能：選出された政策エリートが公約に基づいて国会で議論して政策形成を行っているかどうか、③代議制民主主義の事後評価機能：市民が選択した政策エリートが形成する政策に対する評価に基づいて、次の政策エリートを選択しているかどうか。

このため本研究では、国政選挙で当選した政治家が次回当該国政選挙までの間に国会で当選時の公約通りの活動をしているかどうかを検証するために、同期間における全ての本会議及び全ての委員会の議事録を収集し、関連法案への投票ならびに質疑や答弁などの発言を選挙公約の内容分析で用いた項目に則して同様に内容分析した。さらに、国会議員一人一人について、当選時の選挙公約の内容分析の結果と当選後の当該院の本会議及び全ての委員会における法案投票や発言の内容分析の結果を照合することで、両者の間の一致度を測定した。その結果、当該選挙の公約が有権者の投票行動に反映せず、また政治家の当選時の選挙公約と選挙後の国会における発言や法案投票の間の整合性が低く、その整合性が次回選挙における有権者の投票行動にほとんど影響していないことが実証的に明らかになった。さらに、本研究では同様の分析を米国連邦上下両院と韓国国会についても行い、日本の衆参両院と比較した上で、政治制度（議院内閣制か大統領制か）や財政制度（垂直的財政調整の有無）と代議制民主主義の機能の関連を分析した。また本研究では日本と韓国の地方レベルでも同様の分析を行った。こうした分析は、本研究における多角的なデータの融合により可能となったものである。その結果、本研究助成期間の 3 年間（2017 年度～2019 年度）で論文 57 点、学会等報告 98 回、著書 5 点の研究成果を公表した。

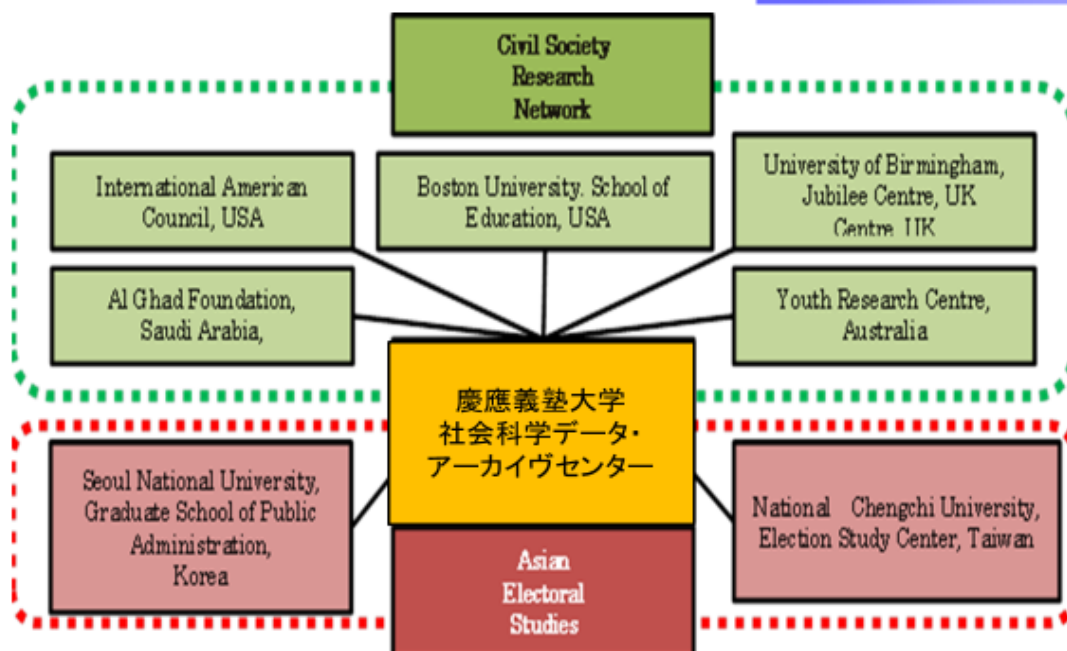
多角的データの融合による飛躍的發展



(7) 知的資産の国際的発信

国外の諸研究機関に所属する研究者に対し、より利便性の高い知的資産を提供する種データを公開した。一部を除く意識調査データについてはすでにコードブックの英文化を終了し、研究代表者が開発して特許を取得した七カ国語（日本語、英語、中国語、韓国語、ロシア語、インドネシア語、マレー語）で検索することができる多言語検索システムと共に国際的にも学術的価値の高いオープン・データ化を推進した。具体的には、本研究グループである投票行動研究会は、これまでにオックスフォード大学、ベルリン自由大学、カリフォルニア大学バークレー校をはじめ欧米・アジアの様々な国の日本研究者ならびに東京大学、東北大学、筑波大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学をはじめ多くの国内の研究者の約 200 名に一連の JES データを提供して、国内外の日本政治研究を支援してきた。これにより、諸外国の研究機関との国際連携拠点を形成するとともに、研究代表者が Singapore CMO Asia から Asia's Education Excellence Awards を受賞した。

国際連携拠点形成と国際波及



参考文献：小林良彰「社会意識に関する異なる調査方法比較-インターネット調査と面接調査の比較検討」(『法学研究』、第 92 巻第 4 号、pp. 1-21)、2019 年 4 月
Kobayashi, Yoshiaki. "Malapportionment causes Malfunctioning Democracy", *Journal of Law, Politics and Sociology*, vol. 91, no. 4, pp. 106-132, April 2018.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計57件（うち査読付論文 26件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 27件）

1. 著者名 Yoshiaki Kobayashi	4. 巻 vol.91, no.4
2. 論文標題 Malapportionment causes Malfunctioning Democracy	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Law, Politics and Sociology	6. 最初と最後の頁 pp.106-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林良彰	4. 巻 2018年7月号
2. 論文標題 社会科学データ・アーカイブの開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 pp.56-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi Iida	4. 巻 4
2. 論文標題 Media Coverage and the Association between Japanese Perceptions of South Korea and North Korea.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Japanese Political Science Review	6. 最初と最後の頁 pp.1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15544/2018005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田健	4. 巻 2018-11
2. 論文標題 政党の争点立場認知と投票後悔：2016年参院選における護憲派による改憲勢力への投票	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 pp.60-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Junichiro Wada, Yuta Kamahara	4. 巻 93
2. 論文標題 Studying malapportionment using π -divergence	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Mathematical Social Sciences	6. 最初と最後の頁 pp.77-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.mathsocsci.2018.02.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoko Taniguchi	4. 巻 -
2. 論文標題 Experimental Methods of Political Science	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Diversity of Experimental Methods in Economics	6. 最初と最後の頁 pp.61-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾上成一、谷口尚子、澁谷壮紀	4. 巻 第70号
2. 論文標題 If You Can Be Reborn, What Is Your Desirable Income Distribution?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 pp.86-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kentaro Fukumoto, Hirofumi Miwa	4. 巻 80(2)
2. 論文標題 Share the Name, Share the Vote: A Natural Experiment of Name Recognition	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Politics	6. 最初と最後の頁 pp.726-730
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1086/696622	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Junpyo Kim, Soon Eun Kim	4. 巻 29(3)
2. 論文標題 Single Elderly's Social Capital and Life Satisfaction	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Social Science Studies	6. 最初と最後の頁 pp.267-284
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.16881/jss.2018.07.29.3.267	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林良彰	4. 巻 第90巻 第12号
2. 論文標題 政治関連データ・アーカイブの構築と拡充	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 pp.1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jong Hee Park, Junghwan Lee, and Takeshi Iida	4. 巻 51(3)
2. 論文標題 Consumption Tax Increase and Government Trust: Assessing Citizen Responses to the 2014 Consumption Tax Increase in Japan.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Korean Political Science Review	6. 最初と最後の頁 pp.27-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18854/kpsr.2017.51.3.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 谷口尚子	4. 巻 -
2. 論文標題 地方自治・地方分権の政治争点化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 総務省自治行政局『地方自治法施行70周年記念論文集』	6. 最初と最後の頁 pp.409-420
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Junichiro Wada & Yuta Kamahara	4. 巻 93
2. 論文標題 Studying malapportionment using ϵ -divergence	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Mathematical Social Sciences	6. 最初と最後の頁 pp.77-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.mathsocsci.2018.02.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshikuni Ono	4. 巻 8
2. 論文標題 The Perceptions of Local Political Actors After Natural Disasters: The Effect of Japan's 3/11 Disasters on Local Politics	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Risk, Hazards & Crisis in Public Policy	6. 最初と最後の頁 pp.335-355
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/rhc3.12121	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Barry C Burden, Yoshikuni Ono, Masahiro Yamada	4. 巻 79
2. 論文標題 Reassessing Public Support for a Female President	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Journal of Politics	6. 最初と最後の頁 pp.1073-1078
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1086/691799	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hirofumi Miwa and Masaki Taniguchi	4. 巻 38(5)
2. 論文標題 Heterogeneity in Voter Perceptions of Party Competition in Multidimensional Space: Evidence from Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Political Science Review	6. 最初と最後の頁 pp.673-689
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0192512116661249	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Soon Eun Kim	4. 巻 33(2)
2. 論文標題 Local revitalization policy in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Public Policy	6. 最初と最後の頁 pp.25-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sunyoung Hwang, Soon Eun Kim	4. 巻 29(2)
2. 論文標題 The Role of Community Organizations in the Process of Urban Community Revitalization: Focusing on the Council of Residents' Representatives of Apartment Community	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Local Government Studies	6. 最初と最後の頁 pp.31-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計98件(うち招待講演 16件/うち国際学会 38件)

1. 発表者名 小林良彰
2. 発表標題 社会科学データ・アーカイブの構築
3. 学会等名 日本学術振興会「データ基盤の整備による日本の社会科学振興 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築をめざして」シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshiaki Kobayashi
2. 発表標題 Quality of Democracy
3. 学会等名 International Symposium of Electoral Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshiaki Kobayahi, Yuta Kamahara
2. 発表標題 Changing Legislature, Changing Politics Quotas, Electoral Systems, and Political Representation
3. 学会等名 The 2018 Asian Electoral Studies Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshiaki Kobayashi
2. 発表標題 Malfunctioning Representative Democracy and Social Welfare
3. 学会等名 廈門大学招聘講演 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林良彰
2. 発表標題 面接調査に代替し得るインターネット調査方法の開発
3. 学会等名 日本政治学会日本政治過程研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshiaki Kobayashi
2. 発表標題 Quality of Governance at national level
3. 学会等名 Joint Conference between GSPA, Seoul National University and PSIC (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 The Alliance Dilemma in the Public Mind: A Survey Experiment in Japan
3. 学会等名 The World Congress of the International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 Reference to Great Presidents and Support for Populist Claims in the U.S.
3. 学会等名 The Annual Meeting of the Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuta Kamahara
2. 発表標題 Who Redistricts Determines How It Redistricts: Estimating the Causal Effect of Independent and Effective Delimitation Authority on Malapportionment
3. 学会等名 Annual Meeting of the Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuta Kamahara
2. 発表標題 A Spatial Analysis of the Environmental Effect of Warfare
3. 学会等名 Annual Meeting of the American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuta Kamahara, Yukihiro Nakajima, Tomoyuki Furutani, and Yuichiro Shimizu
2. 発表標題 Feudal Domains and Electoral Districts: A New Method of Quantifying the Path Dependence of Han
3. 学会等名 Asian Political Methodology Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Christian G. Winkler, Naoko Taniguchi
2. 発表標題 The Times They are Changing in Japan: Electoral Policies between Change and Stability
3. 学会等名 The 25th International Political Science Association World Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 McElwain Kenneth
2. 発表標題 Constitutional Origins in Asia: Chronology, Proximity, or History?
3. 学会等名 2018 European Consortium for Political Research General Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 McElwain Kenneth
2. 発表標題 Endurance of Japanese Attitudes Towards Foreign Countries
3. 学会等名 Multicultural Democracy Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 McElwain Kenneth
2. 発表標題 Informing vs. Influencing Public Discourse
3. 学会等名 Germany Association for Social Science Research on Japan (VSJF) Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 McElwain Kenneth
2. 発表標題 What Do Japanese People Want from Their Constitution?
3. 学会等名 Yale University Series on Japan's Politics and Diplomacy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 McElwain Kenneth
2. 発表標題 The Future of the Constitution of Japan
3. 学会等名 Oxford University Colloquium on Japan Politics (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 築山宏樹
2. 発表標題 Electoral Systems and Incumbency Advantage: Evidence from Local Elections in Japan
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroki Tsukiyama
2. 発表標題 Local Elections and Local Governance
3. 学会等名 Joint Conference between GSPA, SNU and PSIC (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirofumi Miwa, Tomoya Sasaki
2. 発表標題 Military Threat, Terrorism, and Government Popularity in Japan
3. 学会等名 Asian Electoral Studies Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Barry Burden, Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Testing Alternative Explanations for Gender-Office Congruency
3. 学会等名 2018 American Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yusaku Horiuchi, Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Opposition to Refugee Resettlement under Limited Contact with Foreigners
3. 学会等名 2018 American Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono, Kyohei Yamada
2. 発表標題 Size and Local Democracy: How Population Size Shapes the Behavior of Local Politicians in Japan
3. 学会等名 2018 Midwest Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yusaku Horiuchi, Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Understanding Japanese Voters' Attitudes towards Global Refugee Crisis
3. 学会等名 2018 Midwest Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Michael Zilis, Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Gender Stereotypes and Public Support for Court Decisions
3. 学会等名 2018 Midwest Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Soon Eun Kim
2. 発表標題 Comparison between the Status of Welfare Policy for the Elderly and the Perception of the Elderly: Focusing on the Policies for the Old-Old (co-author)
3. 学会等名 The Seminar on the 70th Anniversary of the GSPA-SNU
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Soon Eun Kim
2. 発表標題 A Study of the Perceptions of Legislation on Me Too Movement and its Policy Implications using Q methodology (co-author)
3. 学会等名 2018 ISSSS (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Soon Eun Kim
2. 発表標題 The present situation of Jeju Special Self-governing Province and the direction of development
3. 学会等名 The conference co-hosted by the National Assembly Research Service and Jeju Special Self-Governing Provincial Council
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshiaki Kobayashi
2. 発表標題 Westminster System Versus Consensus Model
3. 学会等名 The 2017 World Congress of Korean Politics and Society (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshiaki Kobayashi
2. 発表標題 Functional Deficiency of Democracy-Is Democracy Working in Developed Countries? -
3. 学会等名 The BK-21Plus Program at the GSPA-SNU (招聘) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林良彰
2. 発表標題 「中国国勢調査データによる高齢者福祉政策の分析」
3. 学会等名 政治関連データ・アーカイブの構築と拡充及び多言語検索型社会データ・アーカイブの創造と利用カンファレンス
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 所得格差は再分配への支持を高めるか：国家間のマルチレベル分析
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 The Alliance Dilemma in the Public Mind: A Survey Experiment in Japan.
3. 学会等名 the Asian Electoral Studies Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 The Alliance Dilemma in the Public Mind: A Survey Experiment in Japan.
3. 学会等名 the Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 MCELWAIN KENNETH
2. 発表標題 Deflation and Government Approval
3. 学会等名 European Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 MCELWAIN KENNETH
2. 発表標題 Generational Differences in Economic Perceptions: Postwar Japan in Historical Context
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 尾上成一・谷口尚子・澁谷壮紀
2. 発表標題 What kinds of Income Distributions Do People Prefer? An Experimental Study of Distributive Justice
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Naoko Taniguchi and Chris Winkler
2. 発表標題 The Impacts of Electoral System Reform on the Party Manifestoes in Japan
3. 学会等名 The Asian Electoral Studies Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 谷口尚子
2. 発表標題 政党の選挙公約等のデータに基づく変化と影響要因の分析
3. 学会等名 「政治関連データ・アーカイブの構築と拡充」シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷口尚子
2. 発表標題 脳科学に基づく政治学の研究例
3. 学会等名 第2回データ解析セミナー「ニューロ・サイエンスにおけるデータと活用」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuta Kamahara
2. 発表標題 Fair Election as Probatio Diabolica?
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鎌原勇太
2. 発表標題 Fair Election as Probatio Diabolica? A Bayesian-Like Geometric Interpretation of Digit-Based Election Forensics
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yuta Kamahara
2. 発表標題 Fair Election as Probatio Diabolica? A Bayesian-Like Geometric Interpretation of Digit-Based Election Forensics
3. 学会等名 The Asian Electoral Studies Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鎌原勇太
2. 発表標題 Who Redistricts Determines How It Redistricts: Analyzing the Relationship between the Independent (and Effective) Delimitation Authority and Malapportionment
3. 学会等名 国際研究ワークショップ「計量・数理政治学のフロンティア」(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono & Barry Burden
2. 発表標題 The Contingent Effects of Candidate Sex on Voter Choice
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Gender and Leadership Styles in Politics: Evidence from Japan
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 三輪洋文
2. 発表標題 大規模世論調査データによる信念体系の析出 混合分布潜在変数モデルを用いた分析
3. 学会等名 「政治関連データ・アーカイブの構築と拡充」シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 築山宏樹
2. 発表標題 自書式投票制度の効果
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 築山宏樹
2. 発表標題 地方選挙データによる電子投票の分析
3. 学会等名 「政治関連データ・アーカイブの構築と拡充」シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Soon Eun Kim
2. 発表標題 Street-Level Social Welfare Bureaucrats' perceptions on their roles and Discretion Acts
3. 学会等名 33rd Annual Conference of International Society for the Scientific Study of Subjectivity (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Soon Eun Kim
2. 発表標題 Healthy Ageing and Social Capital: An Analysis of the Effect of Social Capital using multi-level Modeling
3. 学会等名 EROPA Conference (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Soon Eun Kim
2. 発表標題 Population projection and policy response in the aged society
3. 学会等名 Monthly seminar held by SNU SSK Research center for Aged Society
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Soon Eun Kim
2. 発表標題 Forecasting of Korean Population up to 2035 and Local Preparation for its Change
3. 学会等名 International conference held by BK21/GSPA (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Soon Eun Kim
2. 発表標題 Strategy for policy harmonization of autonomous decentralization and regional balanced development
3. 学会等名 Joint conference of 36 associations
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 Yoshiaki Kobayashi, Yuta Kamahara (Book Editor: Gill Steel)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 University of Michigan Press	5. 総ページ数 275
3. 書名 Beyond the Gender Gap in Japan	

1. 著者名 McElwain Kenneth (Book Editors: Robert J. Pekkanen, Steven R. Reed, Ethan Scheiner, and Daniel Smith)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 347
3. 書名 Japan Decides 2017: The Japanese General Election	

1. 著者名 池田謙一編著、谷口尚子・栃原修	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 『「日本人」は変化しているのか 価値観・ソーシャルネットワーク・民主主義』	

1. 著者名 Tobin Lee, Jaewan Park, Deokro Lee, Kihung Song, Youngsik Hong, Geunwon Song, Sungho Jung, Sunil Cho, Ki Min, Youngchul Choi, Byungyoung Ahn, Changhwa Jung, Gwangjae Yun, Sooneun Kim, Jaeho Lee	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Seoul National University Press	5. 総ページ数 543
3. 書名 State and good administration	

〔産業財産権〕

〔その他〕

平成29年度～31年度・文部科学省科学研究費補助金「政治関連データ・アーカイブの構築と拡充」投票行動研究会
<https://jesproject.wixsite.com/jesproject>
 社会科学データ・アーカイブ
<http://131.113.205.231/law-politics/jsp/index.htm>
 本研究により実施しているJES 意識調査ホームページ
<http://www.res.kutc.kansai-u.ac.jp/JES/soshiki.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	谷口 尚子 (Taniguchi Naoko) (50307203)	慶應義塾大学・システムデザイン・マネジメント研究科(日吉)・准教授 (32612)	
研究分担者	飯田 健 (Iida Takeshi) (50468873)	同志社大学・法学部・教授 (34310)	
研究分担者	鎌原 勇太 (Kamahara Yuta) (70710268)	横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・准教授 (12701)	
研究分担者	M C E L W A I N K E N N E T H (McElwain Kenneth) (80768896)	東京大学・社会科学研究所・准教授 (12601)	
研究協力者	金 順殷 (Kim Soon Eun)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	尾野 嘉邦 (Ono Yoshikuni)		
研究協力者	三輪 洋文 (Miwa Hirofumi)		
研究協力者	築山 宏樹 (Tsujiyama Hiroki)		